

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	中間配当を行う場合には 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

公告の方法 電子公告の方法により、当社ウェブサイトの下記アドレスに掲載して行います。  
<http://www.aisei-oncho.co.jp/80.html>  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



TAISEI  
ONCHO

大成温調株式会社

ISO 9001 登録  
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号  
TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551  
<http://www.aisei-oncho.co.jp/>

 TAISEI ONCHO

第56期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

# 人の呼吸にもっと優しく

## 株主の皆さまへ

代表取締役社長

水谷大介



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日ごろは格別のご支援並びにご愛顧を賜り有難く厚くお礼申し上げます。ここに当社第56期の営業の概況をご報告するにあたりまして謹んでご挨拶申し上げます。

当社は昭和16年に創業以来、「人の呼吸にもっと優しく」をスローガンに、人にとってより快適で自然に近い生活環境づくりを常に追求してまいりました。

一般施設や産業施設の空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じまして、地球環境の保全や高齢化社会を迎える社会の多様な要求に応え、社会貢献していくこと、それが経営の基本方針でございます。

好調な海外景気を背景にした輸出関連企業の業績向上などにより、建設業界においても民間設備投資の増加という明るい話題がある一方で、公共工事の縮減に伴う受注競争の激化などにより、利益の確保において依然厳しい状況が続いております。

このような状況に対応すべく、当社は昨年に大幅な組織改正を行い、責任体制をより明確化し、お客様に対してスピーディに対応できる体制といたしました。今後とも、安定した収益を確保するために、営業体制のより一層の強化と、設備工事技術の更なるレベルアップ、及びアジア、環太平洋圏に位置する海外拠点の強化を目指してまいります。

また、世界的に環境保全への意識が高まりつつあることをうけまして、当社におきましても、環境省の提唱する地球温暖化対策プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加し、「省エネルギー対策」を会社が取り組むべきテーマの中核に掲げております。「氷蓄熱」など数々の地球環境負荷削減プロジェクトを開始し、ESCO事業へ参入するなど、設備技術の側面から、地球資源活用の効率化を推進してまいります。

ここに第56期の営業の概況並びに決算のご報告を申し上げますとともに、株主の皆さまのご期待に応えられますよう、全社一丸となって努力してまいります。今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 営業の概況

### 〈事業の経過及び成果〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外景気を背景に輸出が増加し、民間の戦略的な設備投資を要因に、企業部門を中心に回復基調にある一方、原油を中心とした素材価格の上昇等の不安要因も残される状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共工事は縮減が続いており、各社の受注競争はますます激化し、利益の確保において厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は534億29百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、売上高は559億58百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

次に、経常利益につきましては、一部大型工事の損失計上、工事損失引当金の積み増しなどにより32百万円（前連結会計年度比96.9%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、信託受益権売却益の計上などにより10億84百万円（前連結会計年度比97.5%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、一般施設工事においては受注が増加したものの、産業施設工事及び管轄・保守工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、受注工事高は525億45百万円（前連結会計年度比3.9%増）となり、完成工事高は550億74百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業損失は1億97百万円（前連結会計年度の営業利益は6億76百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高2億20百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は1億32百万円（前連結会計年度比40.4%増）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は6億63百万円（前連結会計年度比23.9%増）、営業利益は26百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

### 〈設備投資及び資金調達状況〉

当連結会計年度に実施した設備投資及び資金調達につきましては、特記すべき事項はございません。

### 〈対処すべき課題〉

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復に伴い企業業績は引き続き向上するものと思われませんが、原油をはじめとする原材料価格や金利の上昇、米国景気の行方など不透明要因が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは受注及び利益の確保を図るべく、今後も需要拡大が期待されるリニューアル工事に経営資源を傾注し、中央研究所での省エネルギーによる環境対策を基盤としたESCO事業等の提案型受注態勢の強化を推し進めてまいります。

また、海外事業部を主体としたハワイ、中国等の海外関係会社との連携強化によるグループ収益機会の拡大を図ってまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 施工実績

## 一般施設工事

高層ビル、ホテル、病院、学校、マンションなどの設備を、省エネルギーやクリーンエネルギー、科学的データに基づいた免震機能など様々な最新技術を駆使して、設計施工を行っております。また、ISO9001の認証継続により、高度な品質管理システムを目指しております。



けやきウォーク前橋



博愛会新病院

## 産業施設工事

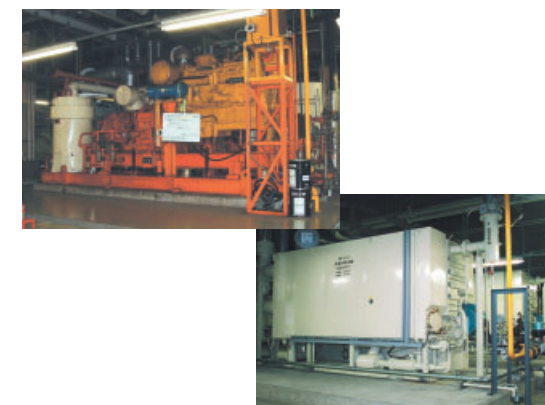
IT関連事業や医療、バイオメディカルなど高品質な環境が要求される分野において、優れたクリーンルーム技術で設備を提供しております。また、食品の生産工程での危害の発生を予防する衛生管理システムHACCPに基づいた環境システムなど、近年の安全志向に対応する重要なテーマにも積極的に取り組んでおります。



横浜油脂工業(株)栗野工場

## 営繕・保守工事

空調、給排水衛生など様々な設備システムについて、リニューアル総合計画の策定から設計施工まで、永年にわたって積み重ねた経験と専門知識を駆使して、環境とコストに配慮した幅広い技術を提供しております。また、設備及び周辺機器のトラブルの早期発見、事故防止を目的とした保守点検などを実施し、さらにどんな事態でも迅速に対応できる管理システムの導入など、高度な情報化を展開しております。



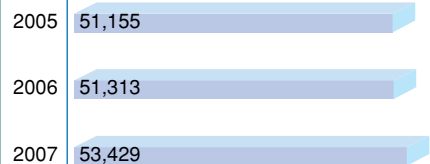
## 連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

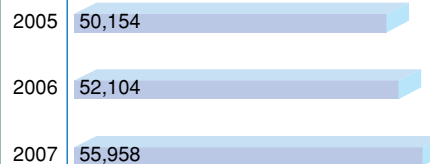
(単位:千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	35,873,847
固定資産	7,511,556
有形固定資産	3,731,395
無形固定資産	38,623
投資その他の資産	3,741,537
<b>資産合計</b>	<b>43,385,403</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	23,810,197
固定負債	1,530,082
<b>負債合計</b>	<b>25,340,280</b>
<b>純資産の部</b>	
株主資本	17,376,767
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,087,096
利益剰余金	7,280,521
自己株式	△185,907
評価・換算差額等	244,321
その他有価証券評価差額金	303,328
為替換算調整勘定	△59,007
少数株主持分	424,033
<b>純資産合計</b>	<b>18,045,122</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>43,385,403</b>

### 受注高の推移 (単位:百万円)



### 売上高の推移 (単位:百万円)



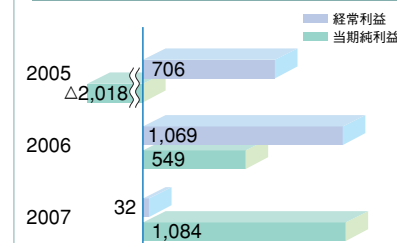
## 連結損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

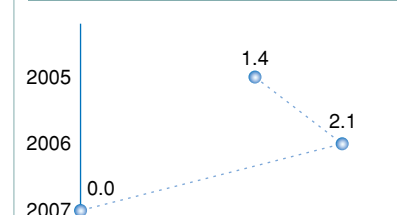
(単位:千円)

科目	金額
売上高	55,958,574
売上原価	51,819,991
売上総利益	4,138,583
販売費及び一般管理費	4,172,169
営業損失	33,585
営業外収益	178,025
営業外費用	111,663
経常利益	32,776
特別利益	2,188,390
特別損失	39,358
税金等調整前当期純利益	2,181,808
法人税、住民税及び事業税	1,042,650
法人税等調整額	15,108
少数株主利益	39,469
当期純利益	1,084,580

### 経常利益/当期純利益の推移 (単位:百万円)



### 経常利益率の推移 (単位:%)



## 連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成18年3月31日 残高	5,195,057	5,086,973	6,359,966	△183,314	16,458,683	397,424	△80,083	317,341	483,606	17,259,631
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△164,026		△164,026					△164,026
当期純利益			1,084,580		1,084,580					1,084,580
自己株式の取得				△2,725	△2,725					△2,725
自己株式の処分		123		131	255					255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△94,095	21,076	△73,019	△59,573	△132,592
連結会計年度中の変動額合計	—	123	920,554	△2,593	918,084	△94,095	21,076	△73,019	△59,573	785,491
平成19年3月31日 残高	5,195,057	5,087,096	7,280,521	△185,907	17,376,767	303,328	△59,007	244,321	424,033	18,045,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

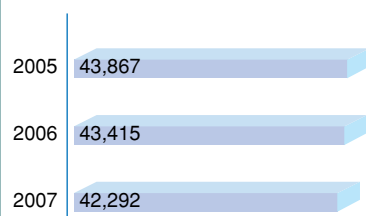
## 貸借対照表

平成19年3月31日現在

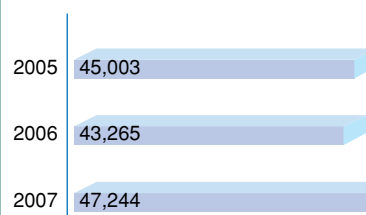
(単位:千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	33,457,427
固定資産	9,111,368
有形固定資産	3,399,480
無形固定資産	37,295
投資その他の資産	5,674,591
<b>資産合計</b>	<b>42,568,795</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	22,788,241
固定負債	1,483,434
<b>負債合計</b>	<b>24,271,676</b>
<b>純資産の部</b>	
株主資本	17,994,976
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,087,096
資本準備金	5,086,553
その他資本剰余金	543
利益剰余金	7,898,729
利益準備金	436,826
その他利益剰余金	7,461,903
特別償却準備金	939
別途積立金	5,452,283
繰越利益剰余金	2,008,681
自己株式	△185,907
評価・換算差額等	302,142
その他有価証券評価差額金	302,142
<b>純資産合計</b>	<b>18,297,119</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>42,568,795</b>

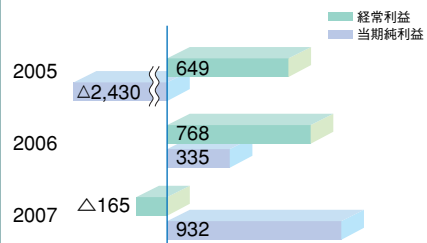
### 受注高の推移 (単位:百万円)



### 売上高の推移 (単位:百万円)



### 経常利益/当期純利益の推移 (単位:百万円)



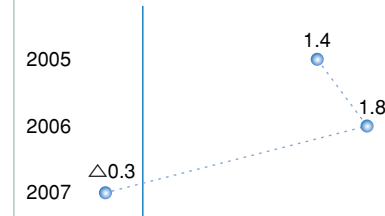
## 損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

科目	金額
売上高	47,244,181
売上原価	44,026,385
売上総利益	3,217,795
販売費及び一般管理費	3,462,058
営業損失	244,263
営業外収益	166,008
営業外費用	87,088
経常損失	165,342
特別利益	2,188,390
特別損失	39,358
税引前当期純利益	1,983,689
法人税、住民税及び事業税	1,035,224
法人税等調整額	15,656
当期純利益	932,808

### 経常利益率の推移 (単位:%)



## 株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	419	5,086,973	436,826	5,638	5,452,283	1,235,200	7,129,947	△183,314	17,228,664	396,238	396,238	17,624,902
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩し(注)						△2,819		2,819						
特別償却準備金の取崩し						△1,879		1,879						
剰余金の配当(注)								△164,026	△164,026		△164,026			△164,026
当期純利益								932,808	932,808		932,808			932,808
自己株式の取得										△2,725	△2,725			△2,725
自己株式の処分			123	123						131	255			255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△94,095	△94,095	△94,095
事業年度中の変動額合計			123	123		△4,698		773,480	768,782	△2,593	766,312	△94,095	△94,095	672,216
平成19年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	543	5,087,096	436,826	939	5,452,283	2,008,681	7,898,729	△185,907	17,994,976	302,142	302,142	18,297,119

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 株式の状況 平成19年3月31日現在

- (1) 発行可能株式総数 ……………55,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 ……………14,364,975株  
 (3) 株主数 ……………1,529名  
 (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
アミー・コーポレーション(株)	2,686千株	19.7%
大成温調取引先持株会	1,225	9.0
水谷日出夫	1,112	8.1
大成温調従業員持株会	939	6.9
河村和平	803	5.9
河村太平	531	3.9
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー ノン セグ アカウント	343	2.5
青木錠衛	300	2.2
和田ふみ子	200	1.5
(株)みずほ銀行	146	1.1

(注) 上記のほかに自己株式(701,874株)を保有しており、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 会社概況

商号	大成温調株式会社
本 社	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号 TEL.03(5742)7301(代) FAX.03(5742)4551
創 業	昭和16年4月3日
設 立	昭和27年12月22日
資 本 金	51億9,505万7,500円
従業員の状況	675名(平成19年3月31日現在)
役員の状況 <small>(平成19年6月28日現在)</small>	代表取締役社長 水谷大介 取締役副社長 倉澤靖児 専務取締役 山口隆義 取締役 矢島才好 取締役 富岡誉 取締役 阿部一郎 取締役 仲吉弘一 取締役 中尾信雄 取締役 但野光吉 常勤監査役 相馬勝彦 監査役 亀口政史 監査役 杉山博康

(注) 監査役亀口政史氏及び杉山博康氏は、社外監査役であります。

## ネットワーク 平成19年6月28日現在

大成温調株式会社	
本 社 ・ 支 店	本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)、香港(香港)
営 業 所	青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、山形(山形市)、福島(福島市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、新潟(新潟市)、北陸(金沢市)、岐阜(岐阜市)、静岡(静岡市)、三島(三島市)、三重(津市)、滋賀(大津市)、京滋(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、岡山(岡山市)、広島(広島市)、下関(下関市)、四国(高松市)、熊本(熊本市)、南九州(鹿児島市)、沖縄(那覇市)
海 外 事 業 所	上海(中国)、深圳(中国)
中 央 研 究 所	品川区
サービステーション	東京(品川区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、我孫子(我孫子市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)、静岡(静岡市)

## 重要な子会社

### 温調システム株式会社

東京都品川区大井一丁目47番1号

### TAISEIONCHO HAWAII, INC.

アメリカ合衆国ハワイ州

### 大成温調機電工程(上海)有限公司

中華人民共和国上海市

# TOPICS

建物の新たな付加価値創造へ、  
性能・省エネが両立した製品・システムを提案。

## リニューアル事業

限りある資源の有効活用のために、今ある設備の長所を最大限に活かしながら、施設の再生を図っていくリニューアル事業。

当社では、調査、診断から設計施工、維持管理にいたるまで段階ごとに豊富な経験と技術、ノウハウをもった専門スタッフがきめ細かく対応。お客様の様々なニーズにお応えしております。

また近年では、単に老朽化を改善するだけでなく、設備の性能の向上や、省エネ、省力化など、環境空間への注目の高まりと共に、リニューアルへのニーズも多様化しております。当社ではそれぞれの施設の特性に即した、性能面と省エネ性が両立した効率の良い製品とシステムをプランニング。施設の新たな付加価値を創造しております。

この欄ではそんなリニューアル事業の実例を紹介いたします。

### 主な施工例



before

after



before

after



before



after



before



after

### ■たてもの設備診断

リニューアル事業の中でも、当社が特別チームを編成して力を入れているのが「たてもの設備診断」です。

建物設備の健康状態を診断するビルディングドクターが、空調衛生設備における機器診断をはじめ、ダクトや配管の劣化状態、振動測定による機器寿命判定、給水管、配水管の腐食状態など、設備の重要点を的確に掴んだ診断を常に心がけています。



## 地球環境負荷削減プロジェクト



温室効果ガス排出削減という、京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクト、「チーム・マイナス6%」に、当社も2005年8月に参加登録をいたしました。

「氷蓄熱」や「全空気式輻射冷暖房空調システム」、「地熱採熱システム」等、様々な環境サポート事業を展開する一方、社内においてもISO14001の認証を取得し、「クー

ルビズ」や「アイドリングストップ」、「ペーパーレス」等の環境管理活動を実施して、社員一人ひとりの意識向上を目指すなど、会社をあげて幅広く温暖化防止に対処しております。

この欄では、そうした当社の環境事業への取り組みについてご紹介いたします。

## 全空気式輻射冷暖房空調システム

当社では「全空気式輻射冷暖房空調システム」の開発を進めています。

通常使われている空調方式は室内の空気自体を冷却（冷房温度：24℃）又は加熱（暖房温度：22℃）して冷暖房を行う空気対流式ですが、この空調システムは、床面からの冷・温輻射エネルギーにより天井・壁・家具などの物体や人体に吸収されて熱として作用させる方式で、暖房時や冷房時の室内の空気温度を設定温度より3～4℃軽減しても、設定温度と同じ体感温度（効果温度）が得られます。

つまり、事務室の暖房温度を22℃にしようとするなら

ば、床面温度を29～30℃程度にすることで、室内空気の温度を18～19℃まで抑えても22℃の体感温度が、逆に冷房時には、冷房温度（24℃）より高い空気温度（27～28℃）にしても24℃の体感温度が得られ、空調機と室内の循環空気量を軽減できるため、30%以上の空調エネルギーを低減できるのです。

この空調方式は、宮城県石巻市の「北上複合公共施設」において地熱採熱システム（下記参照）と併用する形式で採用され、熱源容量のコンパクト化による空間利用の効率化と、CO<sub>2</sub>の削減並びに大きな省エネ効果を達成しました。

## 地熱採熱システム

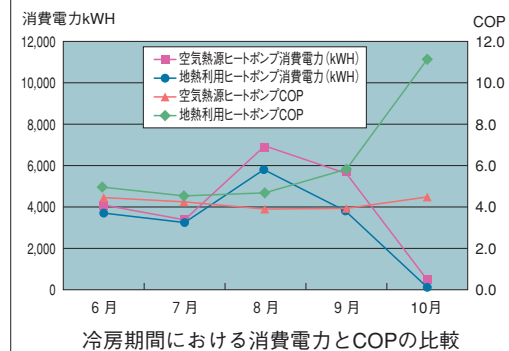
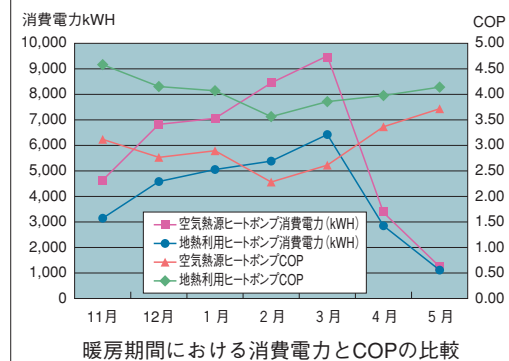
「地熱採熱システム」は、地熱を冷暖房のエネルギー源として活用する熱交換型採熱システムです。

地中は深さ5m以降で一年を通して12℃前後で安定しています。さらに、平野部の大半が沖積平野で気候的にも雨に恵まれ、地下水が豊富な日本の国土では、砂礫帯水層（地盤面下2～10m）には12℃前後の伏流水がゆっくりと

流れております。

熱交換型地熱採熱システムは、日本国内に広く存在するこの地中帯水層に、地熱採熱管を敷設し熱源として利用する、日本の気候風土に適した自然エネルギー利用システムなのです。

## 地熱利用システム採用の効果



消費電力の年間削減量（対空気熱源ヒートポンプ）

	空気熱源ヒートポンプ	地熱利用ヒートポンプ	削減できた電力量
冬季消費電力量	40,809kWh	28,336kWh	12,473kWh (31%)
夏季消費電力量	20,785kWh	16,823kWh	3,962kWh (19%)
年間消費電力量	61,594kWh	45,159kWh	16,435kWh (27%)

COP=エネルギー消費効率

## 氷蓄熱

熱エネルギーをいったん蓄え必要な時に放出する蓄熱技術は、エネルギーの有効利用と、環境の保護という観点から、大きな注目を浴びています。中でも、割安な夜間電力を利用して蓄熱槽に作った氷を昼間に熱源として活用する、氷蓄熱技術の普及は、私たちが力を入れて取り組んでいる課題のひとつです。

氷蓄熱の導入により、昼間の空調使用時間帯に熱源機器の運転を停止させ、氷蓄熱の放熱のみで空調負荷を賄う、いわゆる電力ピークカット運転が可能となり、電力料金を節約し、経済的な機器運転を図ることができるのです。

夜間電力は昼間の電力よりCO<sub>2</sub>の排出量が約20%少なく作られています。つまり昼間の電力使用を75%夜間に移行することにより、CO<sub>2</sub>排出量を15%削減できたことになる訳です。

## 電気料金比較によるランニングコスト低減率

